

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業名		市民税賦課事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		税務課		連絡先	内線1530			
総合基本計画 事業の概要	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	2	徴税費	
					目	1	税務総務費	
対象 (誰を・何を)		賦課期日である1月1日現在の市内居住者、及び市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する者						
目的 (どうしたいか)		適正に課税し、市の財源を確保する。						
手段 (事業内容)		確定申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。						

予算・決算額		(単位:千円)			«主な内訳(令和2年度決算)»			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
当初予算額	事業費	19,974	17,471	19,088	【事業費】			
決算額	事業費	16,482	16,491	—	・印刷製本費:1,029千円			
	特定財源等	0	0	—	・(債務負担分)印刷製本費:4,655千円			
		・郵便料:7,395千円						
		・データバンチ委託料:1,979千円						

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	納税義務者数(調定)	単位	人	
指標の説明	各賦課年度最終月5月末現在の課税件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	51,500	51,833	50,949	
実績	51,270	51,793	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	調定税額	単位	円	
指標の説明	各賦課年度の最終月5月末の調定税額(退職金・過年度は含まない)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	5,247,178,102	5,270,840,582	5,153,404,200	
実績	5,265,575,582	5,427,942,290	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価		現状維持		今後の改善内容					
(担当部局による総合評価の理由や課題)									
<p>・新型コロナウイルス感染症等の影響等もありましたが、基幹系システム及びデータファイアルとの連携強化、前年度から導入しているRPA(ロボット化事務処理システム)により事務のスマート化を図ったことにより、十分な調査・精査時間を確保し、公平・適正な賦課課税に努めました。</p> <p>・平成30年度から特別徴収(給与天引き)の徹底に努めたことにより一定の効果が表れていますが、引き続き適切な税務処理の周知を努めます。</p> <p>・未申告調査により、所得未捕捉者が減少していることから、公平な賦課のため今後も引き続き申告義務の徹底を促してまいります。</p>									
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)									
<ul style="list-style-type: none"> ・賦課資料の調査・収集に努め、所得未捕捉者・誤った申告に対し適正な課税を行う。 ・法人市民税が行う未申告法人への現地調査に同行し、給与報告書未提出者の把握を行う。 ・税務署が把握していない個人事業主への所得調査及び従業員へ給与調査を行う。 									

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード	733-02-02					
事務事業名	固定資産税賦課事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)				
				連絡先		内線1551				
担当部署名	税務課			会計	1	一般会計				
総合 基本 計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち			款	2	総務費		
	施策	3	行財政運営			項	2	徴税費		
	施策の方向	3	健全な財政運営			目	1	税務総務費		
	対象 (誰を・何を)	賦課期日である1月1日現在、市内に固定資産、償却資産を有する者								
事業 の概要	目的 (どうしたいか)	適正に課税し、市の財源を確保する。								
	手段 (事業内容)	固定資産を調査、評価して課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。								

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	46,106	28,720	24,880
決算額	事業費	42,752	25,781	—
	特定財源等	0	0	—

《主な内訳(令和2年度決算)》

- ・印刷製本費:4,660千円
- ・(債務負担)印刷製本費:2,613千円
- ・郵便料:3,608千円
- ・地番図分筆合筆修正委託料:1,133千円
- ・標準宅地の時点修正業務委託料:
3,358千円
- ・家屋評価システム利用料:1,235千円
- ・(債務負担)固定資産税評価用路線価
付設業務委託料:6,930千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	納税義務者数(調定)	単位	人
指標の説明	各賦課年度の当初納税義務者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	45,049	45,113	45,166
実績	45,114	45,170	—

『事業の参考数値等』

令和2年度実績は、令和2年度の決算時点調定表の数値を、令和3年度目標（見込）は、当初納税通知書発送時点令和3年度調定表（R3.4.30現在）の数値を入力。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	当初調定税額	単位	円
指標の説明	各賦課年度の当初調定税額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5,701,568,200	5,747,362,700	5,507,955,500
実績	5,683,104,200	5,730,921,100	—

令和2年度実績は、令和2年度の決算時点調定表の数値を、令和3年度目標（見込）は、当初納税通知書発送時点令和3年度調定表（R3.4.30現在）の数値を入力。

個別評価	評議会の実施に伴う影響		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
固定資産税賦課事務事業は、地方税法及び市税条例を根拠として実施される全市町村共通の事業である。市町村税のうち、基幹税目として市税収入の重要な位置を占める財源確保のための事業である。 航空写真を活用したGISや評価の算定のための委託業務、家屋の評価システム等で適正・公平な課税に努めている。 また、納税義務者に「適正で公平な課税について」正確な説明を行うため、職員の経験・知識の向上がより一層求められるようになっている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 航空写真を活用したGISで課税客体の捕捉を活用し、評価の効率化を図るなど適正・公平な課税に努め、またGISと税務基幹系システム間の連携を検討することにより、より一層の事務の効率化と適正な異動処理の実施を図る。 また、地番図や航空写真を活用したGIS・家屋台帳の整備など課税のための根拠資料を整備しておくことが重要であり、近年では、自然災害の際ににおいても、被害認定調査や罹災証明書発行に役立つ資料になると考えています。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業名		軽自動車税賦課事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		税務課		連絡先	内線1570			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	2	徴税費	
					目	1	税務総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	賦課期日である4月1日現在、軽自動車等を所有している者						
	目的 (どうしたいか)	適正に課税し、市の財源を確保する。						
	手段 (事業内容)	賦課期日に軽自動車等を所有している者に対して、納税通知書等を送達する。						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	5,446	5,728	5,874
決算額	事業費	5,539	4,985	—
	特定財源等	0	0	—

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	登録課税台数	単位	台	
指標の説明	軽自動車税調定表による			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	36,403	36,091	36,013	
実績	36,397	36,083	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	調定額	単位	円	
指標の説明	軽自動車税調定表による			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	205,630,600	210,048,400	216,317,000	
実績	205,614,800	209,972,700	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		
<p>三輪以上の軽自動車については検査情報市区町村提供システムを利用して車両台帳に登録しており、原動機付自転車等については登録翌日に日次チェックを行っている。</p> <p>また、法令により、登録時に交付されるナンバープレートを三輪以上の軽自動車及び原動機付自転車等の課税客体に取り付けることが定められていることから、正確に課税ができている。</p>		
<p>(令和3年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>令和5年1月から「軽JNKS(軽自動車税納付確認システム)」が全国的に運用開始されることに伴い、継続検査の際に必要な軽自動車税(種別割)納税証明書(継続検査用)の提出が不要となる。</p> <p>これに伴い、現在口座振替にて納付している納税義務者に対し、軽自動車税(種別割)納税証明書(継続検査用)を送付しないなどの事業削減の余地が生じるため、郵便料の削減が見込める。</p> <p>(R2実績71,542円、R3実績70,898円)</p>		

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業名		たばこ税・入湯税等管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		税務課		連絡先	内線1570			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	2	徴税費	
					目	1	税務総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	たばこ卸売業者等、鉱泉浴場の入場客(特別徴収義務者は鉱泉浴場の経営者)						
	目的 (どうしたいか)	申告納税により市の財源を確保する。						
	手段 (事業内容)	たばこ税の申告受付:税率5,692円／千本(平成30年10月1日～令和2年9月30日まで)・税率6,122円／千本(令和2年10月1日～令和3年9月30日まで) 入湯税の申告受付:税率75円／人(日帰客)						

予算・決算額		(単位:千円)			«主な内訳(令和2年度決算)»	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・郵便料:11千円	
当初予算額	事業費	30	20	11		
決算額	事業費	7	11	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			«事業の参考数値等»	
指標名		調定額		単位	千円	令和2年度実績の内訳 たばこ税:603,251(千円) 入湯税:16,587(千円)
目標(見込)		649,000	649,000	664,000		
実績		636,783	619,838	—		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			令和3年度目標(予算)の内訳 たばこ税:643,000(千円) 入湯税: 21,000(千円)	
指標名		調定額		単位	千円	
目標(見込)		649,000	649,000	664,000		
実績		636,783	619,838	—		

個別評価								
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。			A			
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。						
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。						
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。			A			
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。						
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。						
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。			A			
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。						
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。						

総合評価		現状維持		今後の改善内容	
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)			
市の財源確保のため、効率的な管理事務を行なうことができています。		今後も適正な課税をしていきます。			

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業名		地方税電子申告システム運用事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		税務課		連絡先	内線1580			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	2	徴稅費	
					目	1	税務総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	賦課期日である、1月1日現在の市内居住者及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する者						
	目的 (どうしたいか)	電子申告により税申告の効率化を図るため。個人番号等の個人情報を電子申告することにより、外部への漏れを防ぐため。						
	手段 (事業内容)	対象者が電子申告システムに利用登録を行い、各税目に設定された申告期日までに電子申告を行う。市は提出があった申告内容に基づき賦課を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			«主な内訳(令和2年度決算)»	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・(社)地方税共同機構負担金:2,459千円 ・エルタックスシステム利用料:9,229千円	
当初予算額	事業費	10,815	11,688	11,854		
決算額	事業費	14,033	11,688	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			«事業の参考数値等»	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	電子申告利用件数について 平成30年度:64.19% 令和元年度:65.72% 令和2年度:72.07%	
目標(見込)		82,492	77,750	90,000		
実績		76,695	85,147	—		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			«事業の参考数値等»	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	電子申告利用率について 平成30年度:64.19% 令和元年度:65.72% 令和2年度:72.07%	
目標(見込)		70	70	75		
実績		66	72	—		

個別評価						
		妥当性	有効性	効率性		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B			
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。				
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。				
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B			
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。				
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。				
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A			
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。				
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。				

総合評価		現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)	
電子により給与支払報告書は当市のシステムに直接取込することが可能となり、紙での申告と比べて格段に精度が向上します。これからも電子申告を推奨し業務改善に取り組む次第です。		地方税共同機構等の関係組織と連携し、電子申告の普及を進めていく次第です。	

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業名		税証明発行等事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		税務課		連絡先	内線1571			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	2	徴税費	
					目	1	税務総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	納税義務のある個人・法人・団体等						
	目的 (どうしたいか)	課税・納税に関する証明書を申請により正確、迅速に交付する。						
	手段 (事業内容)	市府民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税の各種税証明について、個人情報等の取扱いにも留意しながら申請者の身分証明を適宜確認し、適正な取扱いにより、正確かつ迅速に交付する。						

予算・決算額		(単位:千円)			«主な内訳(令和2年度決算)»	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・定額小為替購入手数料:7千円	
当初予算額	事業費	23	21	31		
決算額	事業費	24	7	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			«事業の参考数値等»
指標名	税証明の発行		単位	件
指標の説明	税証明の発行件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	19,000	13,000	13,000	発行件数の実績については、市民課での発行分も含む。 (コンビニ交付分については含まない)
実績	16,395	15,875	—	
成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	適正処理率		単位	%
指標の説明	税証明の発行における適正処理率			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	—	

個別評価					
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。		A	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。			
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。			
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。			
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。			
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		B	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。			
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。			

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		
マイナンバーの導入、コンビニ交付などの利便性向上に伴い、証明書の市役所の窓口での発行件数については減少傾向にありますが、今後も個人情報の取扱いに注意し、交付誤りの防止に努めながら、正確かつ迅速な事務処理が必要と考えます。		

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業名		法人市民税事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		税務課		連絡先	内線1570			
総合基本計画 事業の概要	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	2	徴税費	
					目	1	税務総務費	
対象 (誰を・何を)		羽曳野市内に本店又は支店の設立している法人						
目的 (どうしたいか)		申告納税により市の財源を確保する。						
手段 (事業内容)		設立届を元に、決算時期に確定申告書を送付し申告納付を案内する。						

予算・決算額		(単位:千円)			«主な内訳(令和2年度決算)»	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 印刷製本費:364千円	
当初予算額	事業費	1,634	809	1,167		
決算額	事業費	1,634	688	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	納税義務者数(調定)		単位	件
指標の説明	3月末の課税件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	2,250	2,300	2,403	
実績	2,296	2,403	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	調定税額		単位	円
指標の説明	3月末の調定税額			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	700,000,000	771,182,280	544,541,700	
実績	701,074,800	544,541,700	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市の財源確保のため、紙申告及び電子申告を使用し効率的な管理事務を行なっている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 未申告法人をリスト化し、現地調査、府税事務所に照会するなどして申告を促す。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業名		納税事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		税務課		連絡先	内線1440			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	2	徴税費	
					目	2	徴収費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	納税義務者等						
	目的 (どうしたいか)	納付相談、文書催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の徴収を図り、税の公平性を保ちながら、税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。						
	手段 (事業内容)	地方税法に基づく督促状の発送、納税者に対する納付相談、文書、電話、訪問による滞納市税催告、分納履行状況の履行監視・実態調査・財産調査の実施、滞納処分(差押・公売、交付要求等)の着実な実施により市税滞納者の早期解消に努める。						

予算・決算額		(単位:千円)			«主な内訳(令和2年度決算)»	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	9,301	9,398	11,151	消耗品費	98千円
決算額	事業費	5,789	4,504	—	印刷製本費	1,046千円
	特定財源等	0	0	—	郵便料	3,329千円
					照会回答手数料	31千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	滞納処分による換価実績		単位	千円
指標の説明	換価による徴収額			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	48,000	42,000	32,000	
実績	41,595	31,178	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市税徴収率		単位	%
指標の説明	市税調定額に対する収入済額の割合			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	97.5	98.0	98.5	
実績	97.8	98.2	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)	市税徴収率を向上させることにより安定した財政基盤が築けるものである。税の公平性の観点から滞納処分の強化による滞納対策の取組みについても適正に行う必要がある。	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 効率よく効果的な滞納処分を実行するための環境を整える。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業名		市税催告センター運用事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)			
担当部署名		税務課		連絡先	内線1440			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	2	徴税費	
					目	2	徴収費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	納税義務者等						
	目的 (どうしたいか)	電話催告の効率的な実施と早期の納付勧奨による収納と市税徴収率の向上を図り、本市財政基盤の充実・確保を図る。						
	手段 (事業内容)	市府民税(普通徴収・特別徴収)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納者への納付の呼びかけ、及び希望者に対する納付書の送付、分割納付誓約者の履行管理と催告業務について、市税催告センターを市役所内に設置し、その運営を専門的な民間業者へ委託により実施する。						

予算・決算額		(単位:千円)			△主な内訳(令和2年度決算)△	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	12,034	14,354	12,514	【事業費】 市税催告センター運営業務委託料 10,428千円	
決算額	事業費	12,034	11,888	—	(債務負担分)市税催告センター運営業務委託料 1,460千円	
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		令和元年度		単位	%
指標の説明		電話発信した応答率(電話応答件数÷電話発信件数)			
目標(見込)		26	20	20	
実績		19.04	19.13	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		令和元年度		単位	千円
指標の説明		電話催告を通じて納付確認できた金額			
目標(見込)		120,000	110,000	100,000	
実績		93,762	79,866	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価		改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)			
コロナウイルスの影響により個人、事業所など経済状況が厳しくなっているケースが増えている中でも、専門業者に委託することにより、案内が必要なケースに架電案内などを実施し、徴収実績の減少も最小限に抑えることができました。コロナウイルスの影響による経済の落ち込みにより、今後さらなる税収減少が懸念されますが、効率的かつ効果的なコールセンター業務の調整により納付の促進を図ります。			
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)			
架電しても連絡がつかないケースについては架電する時間帯や休日の架電などタイミングを変えるなど調整を図ります。またショートメールで案内を送るなど、架電以外でアプローチする手法を利用し、接触の機会を増やす取り組みを進めていきます。			

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード	733-03-03		
事務事業名		大阪府域地方税徵収機構関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1442	
担当部署名		税務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	2	徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	長期・高額等滞納事案にある納税者等					
	目的 (どうしたいか)	大阪府、他市町と共同で長期・高額等滞納事案の解消に取り組むことにより、事案解消を目指し、税の公平性の維持に努める。					
	手段 (事業内容)	平成27年4月に大阪府と府内市町が共同で設立した「大阪府域地方税徵収機構」に職員を派遣し、順次長期・高額等滞納事案を引き継ぎ、長期・高額等滞納事案の解消を目指す。					
予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和2年度決算)>>					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
当初予算額	事業費	500	594	627	【事業費】 大阪府域地方税徵収機構負担金 506千円		
決算額	事業費	473	506	—			
	特定財源等	0	0	—			
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)					
指標名		大阪府域地方税徵収機構引継事案数		単位	件		
指標の説明		引継事案件数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		184	248	257	<<事業の参考数値等>>		
実績		184	248	—			
成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)					
指標名		大阪府域地方税徵収機構引継事案収入額		単位	千円		
指標の説明		引継事案の収入済額					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		58,800	66,199	66,182	引継収率 H27:47.09% H28:54.83% H29:67.16% H30:90.59% R1:77.59% R2:82.6% R3:(見込)80.00%		
実績		63,076	67,532	—			
個別評価							
妥当性		本事業を市が行うのは妥当か。		妥当である。			A
		対象範囲や水準、手段は妥当か。		妥当である。			
		事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。		影響は大きい。			
有効性		目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。		期待どおりの成果が上がっている。			A
		類似事業との統廃合はできるか。		統廃合はできない。/類似事業はない。			
		事業の上位目標である施策に貢献しているか。		大きく貢献している。			
効率性		事業費削減の余地はあるか。		削減の余地はない。			A
		人件費削減の余地はあるか。		削減の余地はない。			
		受益者負担の割合は適正か。		適正な受益者負担である。			
総合評価		現状維持		今後の改善内容			
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)					
平成27年度から大阪府域地方税徵収機構に職員を派遣し、長期・高額等滞納事案の引き継ぎにより滞納状況の早期解消が図られた。徵収機構の職員から交渉方法、徵収技術など滞納整理に関する専門的な知識や技能を習得することにより、本市職員が処理困難事案の早期解決を進めることができ、人材育成の観点からも有効な事務事業であると考える。今後も引き続き事業推進を図る。		大阪府域地方税徵収機構との連携をより強固にする。					

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード	733-03-04	
事務事業名	収納事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
			連絡先	内線1420		
担当部署名	税務課	予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策	3	行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営	目	2	徴収費
	対象 (誰を・何を)	納税義務のある個人・法人・団体等				
事業の概要	目的 (どうしたいか)	納付しやすい環境を整備し、正確、迅速、効率的な収納管理を行う。				
	手段 (事業内容)	収入済通知書を機械処理にて読み取り、収納事務を迅速に行う。 重複納付、税額更正による過誤納金の還付、充当処理を行う。 口座振替納付申請者の登録、金融機関への振替依頼を行う。				

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	67,960	67,965	67,967
決算額	事業費	53,922	63,604	—
	特定財源等	0	0	—

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
消耗品費98千円
印刷製本費223千円
郵便料724千円
郵便料(受取人払い)1,024千円
口座振替手数料377千円
口座振替分割統合手数料1,522千円
日本マルチペイメント負担金33千円
地方税共通納税システム
共同収納手数料負担金 2千円
市税還付金59,600千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	口座振替件数	単位	件
指標の説明	1年間の口座振替件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	36,927	36,500	35,768
実績	34,794	34,218	-

《事業の参考数値等》

過去の口座振替件数
平成28年度 37,283件
平成29年度 36,202件
平成30年度 36,343件
過去の口座振替額
平成28年度 2,028,909千円
平成29年度 1,973,069千円
平成30年度 1,946,468千円
活動指標・成果指標の目標値は、過去5年間実績の平均値

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)	
指標名	口座振替額	単位	千円
指標の説明	1年間の口座振替額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,985,155	1,973,493	1,972,149
実績	1,930,293	1,982,008	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
効率的で適正な収納事務により、正確、迅速、効率的な収納管理ができる。又、口座振替による収納事務の推進により、納税者の利便性が向上し、徴収率向上にも寄与しており、事業の妥当性は高いと判断します。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和2年度に導入した電子マネー決済のように時代に即した納付方法の導入検討を行い、納税者の利便性向上により、さらなる財源確保に努めます。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業名		コンビニ収納・電子マネー収納サービス事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)			
担当部署名		税務課		連絡先	内線1420			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	2	徴税費	
					目	2	徴収費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	納税義務のある個人・法人・団体等						
	目的 (どうしたいか)	市府民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税について、納税手段と機会の拡大により納付しやすい環境を整備し、納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保する。						
	手段 (事業内容)	提携しているコンビニエンスストアの全国の店舗や電子マネー決済で24時間365日、納付することができ、納税者の納税手段と機会の拡大により利便性の向上に努める。						

予算・決算額		(単位:千円)			«主な内訳(令和2年度決算)»	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 コンビニ収納取扱手数料 4,998千円	
当初予算額	事業費	4,789	5,054	5,252		
決算額	事業費	4,706	4,998	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			«事業の参考数値等»	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	過去の利用件数 平成28年度:72,487件 平成29年度:71,956件 平成30年度:70,900件 過去の収納額 平成28年度:1,500,827千円 平成29年度:1,575,447千円 平成30年度:1,518,379千円 活動指標・成果指標の目標値は、過去5年間実績の平均値。	
目標(見込)		71,762	71,274	71,290		
実績		70,276	70,833	—		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			過去の利用件数 平成28年度:72,487件 平成29年度:71,956件 平成30年度:70,900件 過去の収納額 平成28年度:1,500,827千円 平成29年度:1,575,447千円 平成30年度:1,518,379千円 活動指標・成果指標の目標値は、過去5年間実績の平均値。	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
目標(見込)		1,476,032	1,513,378	1,564,999		
実績		1,569,222	1,661,118	—		

個別評価							
		妥当性		有効性		効率性	
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
有効性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。					

総合評価		拡充・重点化		今後の改善内容					
(担当部局による総合評価の理由や課題)									
年々、コンビニ収納の利用者が増えてきている。また、令和2年11月より電子マネー決済アプリを用いた市税収納も始まり需要が高まっていくと見込まれる。									